

第 20 回 中部 NGO-JICA 中部地域協議会 議事録 (要旨)

日時：2026 年 2 月 25 日 (水) 18:30～20:30

開催方法：ハイブリッド開催 (JICA 中部 セミナールーム A/オンライン)

主催：中部 NGO-JICA 中部地域協議会

I. 開会

司会より開会宣言の後、名古屋 NGO センター共同代表・中島氏より挨拶があった。本協議会は、NGO と JICA が同じ立場で意見交換を行い、相互理解と共創を深める場であることが改めて確認された。近年、国際協力や多文化共生分野を取り巻く社会的環境が厳しさを増していることに触れ、外国人との日常的な接点や協働の積み重ねが、排外的な言説に対抗する基盤になるとの問題提起がなされた。

II. 報告事項

1. 国際協力カレッジ 2025

名古屋 NGO センターの坂井職員から報告があった。

「国際協力カレッジ」は、1997 年度の市民向け講座を起点とし、約 25 年にわたり発展してきた。単なるイベントではなく、JICA と地域 NGO、当団体が知見とネットワークを持ち寄りながら、継続的に改良してきた協働事業である。

以前には全国の JICA 所長会議においても、地域に根ざした国際協力の人材 (人財) 発掘・育成の協働の好事例として紹介されており、希少性が高いことから他地域からの参加もある。

本事業の大きな特徴は、「学ぶ」だけで終わらず、「行動」へ確実につなげる設計にある。講義に加え、参加者が NGO と直接出会うことのできる「ボランティア・インターンマッチング展」を組み込むことで、関心を具体的な参加へとつなげることのできる仕組みとなっている。

2025 年度は 65 名が参加し、その多くが 10～20 代の若年層であった。満足度はほぼ 100% と非常に高く、国際協力への理解に加え、「自分にもできることがある」という行動意欲の醸成に明確な効果が見られた。

特に重要な成果は、マッチング展を通じた人材 (人財) の発掘・マッチング機能である。アンケートでは延べ 70 名が関わりたい団体を見つけ、出展団体側も多く有望な参加者と出会っている。さらに、過去の参加者が翌年には出展団体のスタッフとして活動する事例が複数確認されており、本事業は単なる啓発にとどまらず、関心層の掘り起こしから始まり、人材 (人財) を国際協力の現場へつなぐ「即効性のある人材 (人財) 発掘・育成の場」として機能している。

また、例年ほぼ全参加者が初参加であり、新規層の継続的な発掘にも成功しており、地域における国際協力の裾野拡大にも寄与している。

以上より、本事業は中部地域における国際協力分野の人材（人財）循環を生み出す中核的な基盤であり、希少かつ実効性の高い取り組みである。排外主義が懸念される社会状況において、国際協力や多文化共生を担う人材（人財）を着実に発掘・育成し、具体的な行動へと導く本事業の意義は一層大きい。

今後も本事業を通じた JICA 中部と名古屋 NGO センターの連携の継続・強化による、国際協力の人材発掘・育成が強く求められている。

2. NGO 等提案型プログラム「あなたの挑戦をサポートする NGO 研修」

名古屋 NGO センターの坂理事より、小規模 NGO を対象とした人材育成研修について報告があった。

研修内容は、非営利組織マネジメント、先進事例の考察と意見交換（①支援者とのコミュニケーション、②メディアを活用した事業展開、③支援・協力者を増やすための取り組み、④組織改革のための取り組み）、活動で抱える課題のシェアリング、組織および事業運営の強化につながる実践と伴走支援であった。

成果発表会が連続で実施され、平日開催にもかかわらず約 40 名が参加した。オンライン併用により、東北や九州など遠方からの参加もあり、参加者同士の横のつながりが生まれた点が評価された。また、小規模 NGO が抱える組織の脆弱性や資金不足などの課題が浮き彫りになり、引き続き NGO 同士の協力体制の強化や市民社会はもちろん JICA 等の公からの支援の必要性も共有された。

3. JICA 中部からの事業説明

JICA 中部市民参加協力課山本課長より、草の根技術協力事業、NGO 等提案型プログラム、JICA 基金活用事業について説明がなされた。草の根技術協力事業では、従来のパートナー型の上限 1 億円枠に加え、上限 3,000 万円の枠が新設されたこと、公示・応募・審査・結果通知までの例年のスケジュールが共有された。本事業への応募を検討する団体に対して、次回公示の確認および応募検討が呼びかけられた。

続いて、NGO 等提案型プログラムについて説明がなされ、年 1 回の公募が実施されていることが共有された。直近 2 年間は中部地域からの採択実績がないものの、今後の応募に向けた期待が示された。

さらに、JICA 基金活用事業について説明があり、例年、上限 100 万円規模で 1 年以内の事業に対する支援が行われていることが紹介された。このスキームは任意団体を含む幅広い団体が対象となっており、国内外を問わず多様な活動に活用されている点が特徴として共有された。昨年度の実績としても、多様な分野・地域での活用事例が蓄積されている旨が説明された。

最後に、共創をテーマとした取り組みとして、JICA の「QUEST（共創・革新プログラム）」についての説明が行われた。本プログラムは開始から 2 年目を迎え、今年度も愛知、福岡、東京において共創をテーマとしたピッチイベントが予定されていることが共有された。愛知では、3 月 9 日に STATION Ai においてピッチイベントが開催予定であり、今年度は JICA 側が設定したテーマに基づいて提案を受ける形式で準備が進められていることが説明

された。対象国やテーマの詳細については、今後開催されるオンライン説明会において提示される予定であり、関心のある団体に対して参加が呼びかけられた。

4. 2025年度 多文化共生パートナー育成講座

名古屋 NGO センター理事の中島隆宏から、2025年度多文化共生パートナー育成講座について報告があった。

この事業は中部 NGO-JICA 中部地域協議会から生まれ、JICA 中部と名古屋 NGO センターおよび東海市民社会ネットワークの共催で行う多文化共生事業の5年目であった。学生・若手社会人を主な対象とし、全3回の連続講座として実施。保見団地訪問と海外ルーツのユースとの対話、シンポジウムやワークショップを通じて、多文化共生を自分事として考え、橋渡し役としてのアクションのヒントを得る構成となっている。参加者アンケートでは満足度が高く、特に参加者同士の交流や意見交換が評価された。また、コアグループ（運営チーム）による講座の目的達成度評価も高かった。一方、高校生参加者への配慮や時間配分については今後の改善点として共有された。また、JICA 中部との連携の課題として、運営面のみならず、JICA のもつ知見、経験を講座でも生かし、参加者の期待に応えるという点が挙げられた。

次に地域協議会に参加した WAFCA 職員の北村氏に講座参加の感想を聞いた。

以下、北村氏の感想普段仕事をしているところとは違う日本の現場の保見団地で、実際そこに住んでいる方の声や、現場で活動されている団体の皆さんから話を聞いた。また、学生や NGO 方と交流する機会となり、講座終了後もそのつながりがあり、貴重な経験をさせていただいた。

5. 全国ネットワーク NGO からの呼びかけ

名古屋 NGO センター理事の笠原より、以下のように報告があった。

地域 NGO への呼びかけについて説明があった。この呼びかけは2025年12月開催「全国ネットワーク NGO の集い」に参加した9つの地域ネットワーク NGO で採択されて、のちに NG027 団体の賛同を得たものである。

昨年8月に JICA が発表したアフリカホームタウン構想は、海外での誤解に基づく発表をきっかけとして大きな反発が起こった。外国人への嫌悪感や国際協力への否定的な感情が広がっていたことが背景にあると考えている。アメリカにおける外国人排斥政策が支持されたり、日本でも7月の参議院議員選挙にて外国人への規制強化を掲げる政党が多くあったりするなど、排外主義的な空気が日本にも存在することが明らかになった。三重県でも知事から三重県庁職員の採用における国籍要件の撤廃の見直しについて検討されるといったことがあった。「全国ネットワーク NGO の集い」では、国内外で顕在化する排外主義的動向への危機感を背景に、国際協力の基本理念、特に、多文化共生を進めることで、共創社会を目指す必要性が示された。日本の NGO は草の根の人権を大切にする開発の推進や、不平等な開発への批判を行いながら、世界各地で人と人をつなぐ取り組みを続けてきた。対して、社会の分断を深める危険性をはらんだ排外主義については粘り強い対応が必要である。名古屋 NGO セン

ターでも、JICA 中部と共催で実施してきた「多文化共生パートナー育成講座」などのように、正しい理解を促進し、多文化共生を進める必要がある。国際教育の推進、JICA 地域センターや自治体との連携、当事者参画、情報発信の強化など、を通じて、排除ではなく共創を目指す社会をつくっていくため、今後 NGO が連携して取り組むべき方向性について、全国の NGO に呼び掛けられた声明である。誰もが安心して暮らせる社会、誰にも居場所があり、活躍して輝ける社会の実現に向けて、JICA と共同して取り組んでいくという意思表示としても発信した。

この報告に対し、JICA 中部の上町所長より、以下の意見が述べられた。

この共同声明に関し、名古屋 NGO センターが主導的・積極的な役割を果たされたことに、敬意を表したいと思う。「JICA アフリカ・ホームタウン構想」に関しては、田中理事長が述べたとおり、排外主義的な声に屈して撤回したのではない。「ホームタウン」との名称や、JICA が自治体を認定するという本構想のあり方が国内での誤解と混乱を招き、該当する四つの自治体に過大な御負担をかけてしまっていたことから撤回したもの。多文化共生の重要性というについての認識が変わったわけではない。

1月23日に、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が閣議決定された。高市総理も排外主義をにはくみしないということを述べている。重要なセンテンスとして、秩序は社会の土台、多様性は社会の力でありえ、この両者を両立させることが共生社会の道であると考えられることが、明確に示されている。

今日の報告で、当地における国際協力における NGO と JICA との 30 年以上の連携の積み重ねについて紹介があった。また、この地域は外国人が多数居住し、多文化共生についての長い蓄積があるという特性もある。JICA 中部の人間としては、政府の外国人政策のもとで、独立行政法人として、求められる国際協力の役割を果たす中で、地域の特性を踏まえて、多文化共生についても寄与していくことが必要だと思っている。

Ⅲ. 協議事項（テーマ：共創）

1. NPO 法人キャンヘルプタイランド × 愛知県立津島高校

キャンヘルプタイランドおよび津島高校から、タイでのスタディツアーを通じた共創事例が報告された。

キャンヘルプタイランドの坂理事が、「このツアーはもともと愛知大学主催の事業をキャンヘルプタイランドがサポートするという形で始まったが、昨年度から高大連携事業の一環として高校生も参加するようになった。」とツアー開催の経緯を説明した。そして、多感な時期の国際経験は、人生の新しい視点を獲得する上でとても重要であり、将来的なボランティア精神の種となりうるが、そこに、経済格差というマイナス要素が立ちはだかる事はとても残念。貧富の差による体験の格差を埋めるため、非営利海外支援組織が、それぞれの活動場所である海外で培ったネットワークを日本の教育の充実に活用することにより、「質の高い教育をみんなに（SDGs 4）」を実現できる可能性についても説明した。

後半では、津島高校の引率教諭の感想と高校生自身が現地での体験を発表し、「支援する側

／される側」という一方向の関係ではなく、相互に学び合う国際協力の重要性に気づいたことが共有された。帰国後も、物資提供や継続的なプロジェクトにつながっている点が紹介され、若年層の国際経験が将来の行動につながる可能性について意見が交わされた。

NGO 側からの質問として、共創といったときに、出会ってすごい大事なかなと思ってます。最初はボラマッチですね。それから愛知大学から津島高校にどういうふうにつながったのかわかってちょっとお聞きしたい。

これに対し、津島高校教頭より、以下のように説明がされた。愛知大学と津島高校が、高大連携協定を結び、その活動の一環として、今回のボランティア研修を合同でおこなうことになった。キャンヘルプタイランドのツアーを私たちにもご参加させていただくような権利ももらった。初参加初めてのツアーという形ですが、一緒に行かせてもらえるということは、これが一番の連携で、我々が得るものは、大学生との交流もできるし、安全安心なツアーに、参加できるというようなことで委託させていただいた。

2. 株式会社マキノハラボ（地域活性化と多文化共生）

株式会社マキノハラボ浅野代表より、廃校を活用した地域活性化と多文化共生の取り組みが報告された。浅野氏は2015年度に青年海外協力隊としてルワンダに派遣され、理科教育に従事した経験を有する。任期終了後も現地にてスタディツアー事業を継続して実施している。

牧之原市は茶業を基幹産業とする一方、人口減少により廃校が増加しており、地域コミュニティの空洞化が課題となっている。これを受け、旧片浜小学校を活用した拠点「マキノハラボ」を設立し、イベントを起点に来訪者を呼び込む取組を開始した。その後、宿泊事業へ展開し、小学校に滞在する体験型コンテンツを提供することで、年間約6,500人の宿泊利用につながっている。施設全体では年間約4万人規模の利用がある。さらに、外国にルーツを持つ児童への日本語初期支援、学校向けICT教育支援、茶業へのAI・ドローン導入支援、子ども食堂等の地域交流事業など、多分野に取組を拡張している。これらは地域住民との連携により実施されている。

意見交換では、ルワンダの経済発展状況について質問があり、首都キガリなど都市部では開発が進んでいる一方、地方では貧困層が多い状況が続いている旨が説明された。

また、廃校活用における制度的課題について質問があった。これに対し、活用方法としては賃貸借、指定管理、譲渡等があり、本事例では賃貸借契約により運営していることが説明された。また、宿泊事業実施には法規制への対応が必要であり、施設改修等の初期投資が発生する点が共有された。さらに、廃校解体には高額な費用がかかるため、民間による利活用は自治体にとっても有効な選択となり得るとの見解が示された。

IV. 閉会

JICA 中部上町所長より、閉会にあたり、本日の協議事項のテーマである「共創」について総括的な挨拶が行われた。

各発表はいずれも、学校、大学、地域団体等との連携を基盤としており、共創の具体例として位置付けられるとの指摘があった。特に津島高校の取組については、大学等との協働により発展してきたものであり、今後の広がりが期待される旨が述べられた。また、マキノハラボの事例についても、自治体や外国人コミュニティ等との多様な連携が構築されており、JICA としても今後の連携可能性を検討したいとの考えが示された。さらに、多文化共生については、日本の人口減少の中で不可避の課題であり、国際協力の実施を通じて得た知見が活きるかたちで NGO 等と連携して取り組んでいく必要性が強調された。

最後に、中部地域におけるこれまでの連携の蓄積を基盤に、今後も関係者と協働して取組を推進していきたい旨が述べられた。

以上